

マイナンバーカードのさらなる普及を



安東伸昭議員

問 マイナンバーカードに係る経費の国、市それぞれの負担は。  
答 平成26年、平成27年あわせてマイナンバー導入に要した金額は約1億5千万円で、このうち約5,200万円が市の一般財源である。なお、この一般財源については特別交付税の対象となっている。

約34億円の未収金対策は



秋久憲司議員

問 津山市には市税のほかに各種債権も合わせた未収金が約34億円あるが、どのように課題認識しているか。  
答 未収金の回収は公平で公正な行政運営をする上で重要な課題と認識しており、副市長をトップとした債権管理適正化プロジェクト会議を設置し、債権管理の方針の検討を進めている。その中には債権管理条例も当然考えに入っている。

## 決算質疑



本会議において、5名の議員が決算議案について、質疑を行いました。

空き店舗対策の実態は



黒見節子議員

問 昨年度の空き店舗対策事業の補助金を利用した出店者の状況は。  
答 応募7件に対し、採択になったものは5件である。補助金を利用した出店者が増えるよう、不採択になった方へ改善点の通知、出店希望者との事前相談の機会を増やすなど対策に取り組んでいる。

介護保険料の負担軽減を



美見みち子議員

問 介護保険制度における被保険者の保険料負担は重いものになっている。国の負担を引き上げ、被保険者の負担軽減を図るべきでは。  
答 国費負担の引き上げ、また低所得者対策についても財政措置を含めた統一的な対策を講じるよう、全国市長会を通して国に要望している。

施設使用料金見直しはなぜ大幅値上げ？



中村聖二郎議員

問 第9次行財政改革実行計画では体育施設使用料3%以上値上げとされていたのが、値上げ実施時になぜ10%もの値上げとなったのか。  
答 全庁的な使用料の見直しの中で周辺自治体の類似施設を調査し、本市の施設使用料が低かったため、均衡を図ったものである。

中村聖二郎議員 一般会計の自衛官募集事務委託金について、安保法制改正や閣議決定した南スーダンへのPKO派遣など自衛隊をめぐると配は増加しており、自治体はその募集に関わることをこれまで以上にしているという立場から反対する。

私はこう考える

反対討論

## 各委員会では次の質問、意見が出されました

### 総務文教委員会

- ・津山市奨学金の月3万円は魅力的か？  
→今後、額について研究したい。
- ・本との出会いプロジェクトの効果は？  
→県の学習状況調査では、本に親しむ機会が増えたなどの回答があり、一定の効果があったと思っている。

### 厚生委員会

- ・増加する社会保障費への対応は？  
→こけないからだ体操などの健康づくり、介護予防事業の充実に取り組んでいく。

